



もりまち

第27号

平成23年8月

議会だより



今年も道行く人々を和ませる国道278号線フラワーロード

第2回森町議会定例会6月会議 …………… 2P～
・一般質問(10名・12件) …………… 3P～
東日本大震災に伴う関連質問など、町長・教育長の所信を問う!

■発行／北海道森町議会

■編集／森町議会広報広聴常任委員会

〒049-2393 北海道茅部郡森町字御幸町144-1 ☎01374-2-2185 E-Mail gikai@town.hokkaido-mori.lg.jp

平成23年 第2回森町議会定例会 6月会議

平成23年通年議会の第2回定例会6月会議が、6月15日から16日までの日程で開かれました。

10名の議員から、今回の東日本大震災の関係を含め12件の一般質問があり、町長及び教育長の事務執行の所信を質しました。

この他、意見書3件、議会推薦の農業委員会委員が1名推薦されました。

続いて、町から平成22年度一般会計の専決処分など報告15件、条例改正1件、補正予算4件、諮問1件が提案され、慎重審議の結果原案どおり可決され、日程を1日残し同日に休会しました。

6月会議で決まった主なものは、次のとおりです。

◆森町税条例の一部を改正する条例の制定について……………(原案可決)

東日本大震災に係る雑損控除額等の特例について、条例の一部を改正するものです。

◆平成23年度一般会計補正予算(第2回目)……………(原案可決)

既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ7,606万7千円を追加し、89億6,907万5千円とするものです。

〔歳入の主なものは次のとおりです〕

- ・労働費補助金 1,383万6千円
- ・分収林事業収入 630万円
- ・繰越金 5,227万7千円

〔歳出の主なものは次のとおりです〕

- ・議員共済費 3,464万2千円
地方議会議員年金制度が、今年6月1日に廃止となり、それに伴う町負担金として
- ・分収林事業(保育工事) 630万円
- ・ホタテ養殖施設災害復旧支援補助金 781万9千円
- ・水産系副産物再資源化施設A、B棟屋根修繕工事 567万円

◆森町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回目)……………(原案可決)

30万円を追加し予算総額を1億9,894万9千円とするものです。

補正の主なものは、保険料還付金 30万円

◆平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第1回目)……………(原案可決)

歳入歳出に33万9千円を追加し、予算総額を15億4,537万3千円とするものです。

◆平成23年度 森町介護サービス事業特別会計補正予算(第1回目)……………(原案可決)

既定の歳入歳出予算の総額に、それぞれ50万3千円を追加し2億525万1千円とするものです。

補正の主なものは人事異動に伴う子供手当等によるものです。

◆東北地方太平洋沖地震に関する緊急決議◆

3月会議の最終日に全議員の発議により、今回の東日本大震災に関する緊急決議がなされたことは前号で報告しましたが、詳細内容についてお知らせしたく、決議の全文を掲載します。

決 議 文

去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、岩手県、宮城県、福島県など東北地方を中心に甚大な被害をもたらす未曾有の大災害となりました。

森町議会は、町民を代表して、地震・津波により犠牲となられた方々に対し深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げるものです。

今回の地震では、街や農地を容赦なく飲み込み、家や車を軽々と押し流していく津波の威力に言葉を失うものです。

また、一瞬にして家も財産も失い、いまだ家族の安否も分からずにいる多くの被災者の姿を目の当たりにし、北海道南西沖地震や阪神・淡路大震災の記憶とも重なり、胸が締めつけられる思いであります。

現時点では、地震・津波による被害の全貌すらまだ明らかでなく、その影響も被災地のみならず国の経済や国民生活の全般に及びつつあります。

当町の基幹産業であるホタテ養殖漁業においても、地震・津波により施設固定用ロープが切断され、浮き球やロープ等が絡まり、去年のチリ沖地震より更に甚大な被害を受けました。

これから、ホタテ貝の本格的な出荷時期を迎えるにあたり、施設確認が進むにつれ深刻な事態になることが想定されます。

よって、森町議会は、深刻な打撃を受けている基幹産業を守るために、当面の緊急措置のほか生産者の生活の立て直しが緊急かつ重大な課題となっていることから、以下の措置を講じるよう強く求めるものであります。

- 1 養殖施設に対し、激甚災害指定の措置を願うとともに、10%の補助対象外について措置を講じること。併せて関係機関に要請すること。
- 2 籠、ロープ、土のう等の資材導入に対する補助の支援を講じること。
- 3 施設処理に係る台船等の費用に対する支援を講じること。
- 4 稚貝、成貝の脱落により生産量が大幅に減少し、今後の事業資金並びに生活資金等に大幅な不足が生じる事から資金関係の支援を講じること。
- 5 籠、ロープ等、再利用が不可能な資材の残骸処理費用（産業廃棄物）に対する支援を講じること。
- 6 来期の経営が困難となることから、国の金融支援措置である漁業緊急保証対策資金の全額代弁の支援を講じること。併せて、関係機関に要請すること。
- 7 町税等の減免措置を講じること。
- 8 ホタテ付着物処理手数料の減免措置を継続し、支援の拡大を講じること。



土のう作りをする漁業者

以上、決議する。
平成23年3月23日
森町議会

原発からの撤退、安全優先と自然エネルギーへの転換を求める意見書

6月会議で意見書3件を可決したことは、前号で報告しておりますが、今回東日本大震災関連の意見書について詳細内容についてお知らせします。

意見書

東日本大震災に伴い地震と津波への備えに欠けた東京電力福島第1原発が引き起こした重大事故は、いまだに収束のめどが立っていないうえに、その後の余震で東北電力（青森県）や女川原発（宮城県）でも複数の電源が途絶える事故が明らかになり、原子力発電所の地震や津波への備えの不十分さが浮き彫りになっています。

今回の東京電力福島第1原発の重大事故を引き起こした最大の原因が、原発は「多重防護」の対策がとられているから安全だという「安全神話」にとりつかれ、地震や津波の備えを怠ってきたことにあり、安全対策を怠ってきた「人災」であることは明らかです。

とりわけ福島原発立地の県民が放射能汚染からの避難、撤退を余儀なくされている現況を国民として看過できません。畑作、畜産を含む農・水産物の被害も甚大です。

技術的には未完成のうえ、地震や津波で外部電源などが断たれ、冷却機能を失えばコントロールが効かなくなる原発の震災被害の危険性が改めて浮き彫りにもなりました。

こうした事態の中、菅首相は東海地震震源域の真上に建設され、世界で最も危険といわれる中部電力浜岡原発の運転停止を要請したことは極めて当然というべきです。

浜岡原発の近くには東海道新幹線や東名高速道路など、日本列島の東西を結ぶ大動脈が通り、東京首都圏も近いだけに、いったん事故を起こせば広範囲に大きな被害を及ぼすことが懸念されています。

そもそも世界有数の地震国で、津波の被害も多い日本で、54基もの原発が集中立地している現状は明らかに異常といわなくてはなりません。今回の原発事故は、原発に将来のエネルギー供給を託することはできないことを教えています。

政府が2010年6月に閣議決定したエネルギー「基本計画」は原子力の新增設（少なくとも14基以上）を明記しています。このような原発に依存するエネルギー計画を改めることを、いま国民は強く求めています。

よって政府は、原発からの撤退を国民の前に明確に宣言し、安全最優先の原子力政策への転換、自然エネルギーへの計画的転換にすすむよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

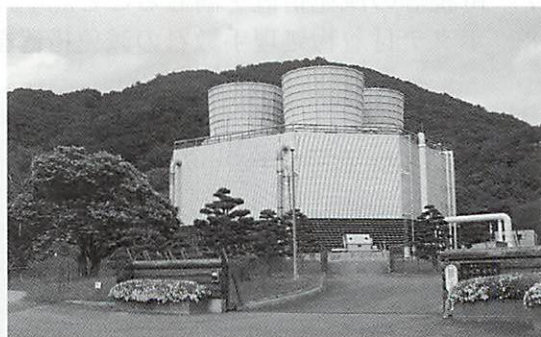
平成23年6月15日

北海道森町議会議員 野村 洋

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

内閣総理大臣 殿



濁川地熱発電所

一般質問

町民の健康管理 カルテの作成に ついて

【山田 誠議員】

日本人の平均寿命は、女性
は86・44歳、男性は79・
59歳と公表されました。

私は長生きするという事
は非常にすばらしい事だと
思っております。

安心して暮らせる町にす
るため町民個々の健康管理
カルテを作成してはいかが
でしょうか。例えば既存性
の病、現在の状況、かかり
付けの病院名、飲み薬の種
類等々を入力し、常時把握
管理し、保健師が地域に出
向き、指導体制を整えて随
時指導を行なう。

そうすれば町民も自分の

第2回定例会6月会議での一般質問は、
10名の議員から町政全般について町理
事者の考えを問いました。
質問・答弁の趣旨を要約しています。
(再質問、再々質問を含む。)

健康は自分で守る意識の高
揚が芽生えてくるのではな
いか、今現在森町の特定検
診又は検診等の受診率は、
非常に低く町民もあまり関
心を持っていないような気
がします。町は指導力を発
揮し、予防を徹底し早期発
見、早期治療をし健康な町
を目指しましょう。健康に
なりますと国保会計等々の
医療費負担が減り、成果が
出てくるものと思っており
ます。私はいつも健康に勝
る宝なしと思っております。

町長は、この健康管理カ
ルテの作成について、医療
費抑制と町民の健康保持の
ため、今後取り組み考えが
あるか伺いたいと思います。



町の住民検診の様子

前向きに取り組
んで行きたいと
思います

【佐藤町長】

町民の健康に対する意識、
町の啓発活動も低いのは紛
れもない事実であります。

この健康管理カルテも一
つの健康を守る方法だと私
も認識しました。数年かけ
てもというお話ですので、

防災用戸別受信 機の設置につい て

【黒田勝幸議員】

森地区の防災行政無線は
屋外拡声スピーカー方式で、
自然条件や、また今の建物
は気密性が良くなり、聞き
取れないと苦情があり、度々
議会でも議論されていると
ころです。

特に3月11日に発生した
東日本大震災により、町民
の防災意識が再認識された
ようにも思われます。

森町は、何時噴火しても
おかしくない駒ヶ岳をかか
えており、有事には正確な
情報を敏速に伝えることが
大切であり、遅れて情報を
キャッチすることは人命に
も関わります。

すでに町内砂原地区には、
戸別受信機が設置されてお

どうしたら出来るかを検討
し、前向きに取り組んでい
きたいと思います。

ります。
危険地域からでも検討して
みては如何ですか。
又、この種の事業につい
て補助制度があるのかおた
ずねいたします。

年次計画等を含
めて検討

【佐藤町長】

防災無線の戸別受信機の
設置状況であります。砂
原地区では全戸に設置して
おりますが、森地区では町
内会長、消防分団長、消防
職、役場職員の係長以上宅、
また緑の村に設置されて
おります。駒ヶ岳噴火を想



砂原地区全戸に設置している防災用個別受信機

定した危険地域での整備でありませんが、森地区の第一次避難地区の戸数は1,650戸余りの世帯があり整備に要する費用は概算で7千万円が必要です。

戸別受信機での補助制度はないので、道の補助制度整備を要請してまいります。

あわせて起債等や財政状況を見据えた上で年次計画等含めて計画を検討したいと考えております。

地域防災計画への津波災害対策の盛り込みについて

【三浦 浩三議員】

去る3月11日の災害を踏まえ、今後に生かすべく次の点について見解を伺います。

①当町も早急に避難計画や、予防対策を再構築する必要があると考えますが、構想とタイムスケジュール等を示せないか

②国道278号線沿いの函館市のエリアには、「津波注意」看板が設置されており、当町を縦貫の「道々・国道」にも

導入出来ないか。

③道で策定の「津波浸水予測図」は、当町の予防・避難計画を策定する上でどのように活用するのか。

④当町の防波堤は海拔+4.95mとのことですが、予想震源地には湾口部の直線的な位置も想定されるところから、未整備地区の国や道への要望等は。



町長が整備を表明した新聞記事

津波ハザードマップと避難計画等を今年度から整備したい

【佐藤町長】

今般の大津波により、国道では津波ハザードマップ未

策定の市町村に対して、策定を求めている。当町もマップと避難計画等の整備を今年度から計画していきます。

また、津波注意標識の設置に關しては有効な手段と考えられており、開発建設部や道へ設置を働きかけていきます。

さらに防波堤ですが、道が海岸保全計画の変更を行なう場合、国の方針に基づいた中で必要な要望をと考えております。

津波避難場所や給食体制の見直しについて

【西村 豊議員】

3月11日地震当日、各町内会で約1,000人の人々が避難したと聞きました。

中には避難場所より標高が高い自宅から避難した方もいたそうです。標高を明記したロードマップを作成してほしいとの町民の声があり、避難場所、駅など人の多く集まる所等に設置して頂きたいと思っております。

配食体制の見直しは、今回避難場所への給食は夜8時な



住民が一時避難した砂原地区の会館

いし9時の所もあり、空腹の住民から苦情がありました。町内会館等には厨房設備があり、遅くまで待たせるのであれば自炊すべきとの声が多く、緊急時には町内会役員判断で運用し、町が緊急のマニユアルを作成すべきと思います。

町民の安全を確保できるように、町としての考えをお聞かせ下さい。

今年度をめどに避難計画を整備し炊き出し場所の分散化を検討

【佐藤町長】

①道で策定の津波浸水予測図を活用して森町のハザードマップと 避難計画等の整備を今年度をめどに整備していく計画であります。

②標高表示は国道、道々については、国、道に働きかけていく考えであり、避難所、駅への表示について今後検討してまいります。

③今回の炊き出しは2ヶ所で行い、800食を準備しましたが、避難してくる人が増えた為追加で炊き出しをしたなどの要因で遅くなったものがあり、炊き出しの場所の分散化等を検討しております。

自炊については、避難生活が長くなる時に想定しており、短期間の避難であれば炊き出しの方法が一般的で良いと思っております。

3・11東日本大震災の津波対策について

〔東 秀憲議員〕

3月11日に発生した東日本大震災大津波は、海岸を持つわが町においても他人事ではありません。

当日の住民への津波対策がどのように進められ、検証の結果どのように防災計画に生かされるのか。

①警報の発令を受け、沿岸住民や幼・保育所、小中学校、独居老人、高齢者、障害者等への伝達は。

②避難所の設置数、避難人員、避難率は。

③炊き出しのボランティアの人員体制は。

④安全な高台への避難場所の見直し、避難訓練の実施の考えは。



戸外に設置されている防災無線

新しい防災計画の樹立

佐藤町長

①防災無線でのサイレンと消防、町の広報車、消防団員による避難呼びかけで周知しております。各保育所は保護者へ連絡し帰宅の実施。

独居老人や高齢者、障害者へは防災無線や広報車、緊急通報装置設置者へは電話連絡を行なっております。

各幼稚園、小中学校へは教育委員会から、それぞれの地域性を判断し対応しております。

②避難所は森地区7カ所、砂原地区6カ所を開設。海岸沿いの町内会で12・1%の避難

率でした。

③日赤奉仕団の協力でしたが人員不足だったので今後の検討課題にしたい。

⑤高台の避難所毎の高度を決めながら、今までの防災計画を新しく立てて行きます。

また、防災の日前後に避難訓練を実施します。更に、全町民に解かるよう、広報等の別冊を作って周知を徹底を図ります。

町道の一部変更について

〔宮本 秀逸議員〕

町道駒ヶ岳赤井川線（旧国道5号線）と国道5号線との交差点の変更を求める声が多くあります。

姫川地区には農産物の集出荷場や野菜の共選場、畜産関係の施設もあり車の往来も多く、町道姫川5号線（農免道）

の交差点と近距離にあつて、使い勝手の悪さが指摘されており、駒ヶ岳赤井川線を延長して一つの交差点にしてほしいとの要望があります。

利用者の利便性を考えます

と重要な事であり、町道姫川5号線からの右折車の便は格段に良くなります。

延長するととなりますと民有地の買収等、課題も多く予想されますが、町の考えを伺います。



町道姫川5号線

各部署で検討させたい

佐藤町長

町道姫川5号線の国道を挟んだ土地はアンデルセンの森と呼ばれる分譲地で、土地所有者はほとんどが本州の方です。

現段階では権利、相続関係等の調査をしておりますが、さまざまな問題が推察されます。又、250m程度の延長

事業となりますが、現在の国道の補助制度には合致できない可能性が高く、駒ヶ岳赤井川線の事業を国の補助で行ったことから、変更による一部やり直しとなる点で補助金の適正化に関する法律に触れる可能性もあります。

これらの状態で町費負担を考えると、近い年次での事業化は厳しいと思われる。

しかし、必要性を考えると、町の一つの大きな課題としてどのようにしていくか、各部署で検討させたいと思います。

産業振興と対策について

〔中村 良実議員〕

町長として重責を務めて爾来2年6ヶ月を迎えようとしています。

町長は、舵取りを進めて来る中で疑心暗鬼な事も多々あったと思う。思い付くままにその発想を進め常に「チャレンジ、チャレンジ」だと町民に語りかけております。

町の基幹産業である漁業、

農業等を今後どのように進めていくか見えて来ない。執行方針でも一般的な考え方で終始している。

漁業では、3月11日東日本大震災の津波では、漁業の主力であるホタテ漁業が大きな損害を受けております。

今後、町がホタテ養殖漁業を充実させていくのか、その対策が望まれております。

一方農業では、耕作放棄地解消の取り組みを進めると共に、馬鈴薯、南瓜等を本町の地理、気候の優位性を活かした安定作目として奨励し方向性を示すべきと思う。

町の経済を支える一次産業を育むには、町の考え方を関係機関、その産業に携わる生産者等と十分協議されるべきと思う。

- ①ホタテ漁業を回復させる施策を示すべき。
- ②耕作放棄地解消後の結果についてどう扱うのか。
- ③馬鈴薯、南瓜等の作付けを拡大する施策は。



津波の被害を受けたホタテ

漁・農業にスベ
シャリストを求
める

佐藤町長

- ①関係機関と協議を進め、行政の出来る範囲で進めていく。今後の漁、農業を考える時、普及員は必要不可欠と思う。
- ②現在調査中であり解消に向け取り組み。
- ③農家、JA等に対し手助けをしていく考えである。

防災対策の見直しについて

松田 兼宗議員

- ①今回の震災時の森町の防災対策上の問題点や反省点は？
- ②「津波ハザードマップ」や「津波避難計画」の策定は？
- ③津波対策を必要とする公共施設は？
- ④対策本部が設置されるだろう公共施設の耐震化と津波対策の状況は。
- ⑤住民基本台帳や戸籍簿など行政情報の自治体情報のバックアップ体制は。
- ⑥他自治体との職員派遣する災害応援協定の締結は。

津波避難計画は今年度から取り組む

佐藤町長

- ①問題点は、津波による避難所の指定と津波の高さによる避難地区計画が未策定であったこと。反省点は、防災無線での情報伝達が届きづらかった事と、避難所への炊き出しが遅かったこと。
- ②今年度から取組みます。
- ③津波ハザードマップが整備されると正確にわかるが、現段階では海岸線に近く海拔が低い場所の施設。
- ④森中学校・砂原中学校を27年度に、27年度までに森町体育館・砂原支所・森町公民館を改修する予定。
- ⑤住民基本台帳情報は、電算化され電算システム受託業者による2箇所バックアップ。
- ⑥協定の締結は考えていない。

保育所の業務委託・民営化について

松田 兼宗議員

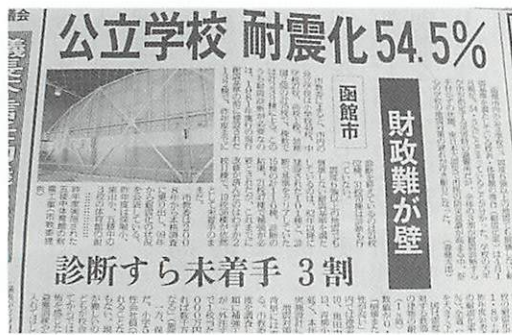
憲法の生存権保障を児童福祉の分野で規定し、法的に保障しているのが、児童福祉法24条とされ、生存権をベースとした教育を受ける権利や幸福追求権、保育を受ける権利が保障されています。

市町村は保育に欠ける子ども保育を保障しなければならず、保育実施義務があり、まず公立で実施することが原則であると考えられます。

さらに、公立保育所の民営化は、市町村が直接保育サービスを行う義務を弱くし、保育の質を低下させるといふ危険性も指摘されています。

少子化の要因として指摘されている子育て環境を整備することが、すなわち保育の質を低下させないことが、市町村の保育力を高め、しいては教育力を高め、未来の森町を担う次世代の育成につながると思えます。

そこで、森町の保育事業・保育制度における公的責任を



耐震化の進んでいない状況を伝える新聞記事

どう考えるのかをお聞きします。



尾白内保育所

子どもの保育に
関する全ての責
任は町である

佐藤町長

保育事業を推進する上で必要としている児童が入所できるように条件整備を図ることが重要であり、法的責任であると考えます。
子どもの保育に関する全ての責任は町である。

スクールバスの
運行について

【前本 幸政議員】

昭和56年4月各地域の9校の中学校が統合され、新しい森中学校が誕生致しました。学校運営の中で生徒の登下校につきましては、スクールバスでの対応となり、以後関係機関の御尽力をいただき現在まで日常の授業に支障もなく安全な運行に取り組んで頂いております。

統合当時と比べて現在では中学生の数も減り、地域の要望やスクールバスの有効利用を考えた中で、中学校の登校に影響のない範囲で小学生も乗車し現在では50名を超す児童が各小学校へ送られています。

この事につきましては、義務教育や町の所管をする学校と考えた場合、一定の理解をするところでありますが、現在道立森高校の登校に利用している高校生も何人か乗車していると聞いております。関係する保護者より不公平や不平等という意見や、中学校としての考え方、又事件事故な

どについての責任の所在など数多くの問題もあり今後のスクールバスの運行については保護者など関係機関と時間をかけて協議するべきと思いがいかですか。



森町のスクールバス

要望があれば対
応したい

佐藤町長

管内では子供の数も減り、黙って見過ごしていれば私立高校の方に吸収されるという危惧もあり、森高校の間口対策のためなど総合的な観点から教育委員会としても法規、運行などに支障のない限り高校生の乗車に要望があれば対応してまいりたい。

国保病院の夜間
診療再開につい
て

【堀合 哲哉議員】

今年度町政執行方針では「町民の安心、安全のためには、まずは医師確保を最優先とし…」

国保病院だからできる、国保病院しかできない医療サービスを目指して…と述べている。

医師の増員を早急にすすめて、町民が必要な時に安心してかかる夜間診療を再開すべきと考えがいかがか。又、国保病院だからできる、国保病院しかできない医療サービスを具体的に述べていただきたい。



医師の増員で夜
間診療も可能

佐藤町長

週に2日間、夜8時まで曜日と診療時間を限定した夜間診療を実施したいと考えています。

現在の医師及び看護師の勤務状況では今しばらく時間が必要であると考えています。常勤医師が5名になれば週2回から3回はできるのではな

いか。
6名になると月曜日から金曜日までできると思っています。

今後認知症の増加が予想されるので、函館市内の医療機



夜間診療休診を伝える貼紙

関の依頼を受けてMRI検査を行い、そのデータを診断に活用していく医療機関関連連携システムを構築していきます。

町民から信頼される病院づくりをめざします。

防災計画の見直しと原発について

〔堀合 哲哉議員〕

3月11日の東日本大震災は、空前の犠牲者をだす未曾有の大惨事となりました。

死者、行方不明者が2万3千人を超え、未だ多くの国民が避難生活を余儀なくされています。

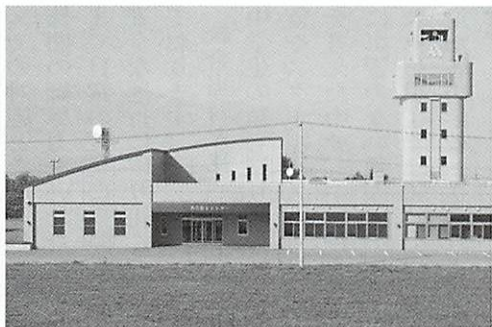
国を挙げての復旧作業も被災住民の声をもとに早急に進めなければいけません。

又、東京電力福島第一原発の事故への対応も後手にまわり、未だ収束の目処さえたらず、安全神話は脆くも崩れさり原発事故への処理も確立されていない現状を浮き彫りにしました。

以下お聞きします。

①大震災から森町の防災上の問題点、教訓をどのように把握しているのか。又、今後の防災計画の見直しについてうかがいたい。

②原発に頼らず自然エネルギーへの転換を進めるべきと考えるがいかがか。



森町防災センター

原発は国や道の方針に従う

佐藤町長

津波に関するハザードマップや避難計画が未策定です。教訓としては、防災訓練の必要性を大きく受けとめていま

議会議長あての文書は直接議会事務局へ

議会議長あての文書や案内状は、日程の調整をする必要がありますので、直接議会事務局にお送りください。

◎送り先：〒049-2393 森町字御幸町144-1 電話2 - 2185
森町議会議長 野村 洋

E-Mail gikai@town.hokkaido-mori.lg.jp

す。防災計画は法律や道の防災計画の改正時に見直しをします。耐震化は耐震診断のもと危険であれば前倒しします。

編集後記

盛夏の候となり、国道278号線の砂原地区フラワールロード(植樹帯)のマリーゴールド、サルビア、ラベンダーが今年は見事に咲き誇り、住民や行きかうドライバーの心を癒してくれているようです。これからも、大事に育てて行きたいものです。

さて先の町議会選挙後の第2回定例会6月会議において10名の議員から一般質問12件が提出され、活発な議論が展開されました。又、予算審議等でも精力的に質疑応答があり、発展的議会ではなかったかなと思慮しております。新広報小委員会(広報編集委員会)の委員は7名で発足いたしました。が、新しい試みは7月1日発行の議会ミニ通信でした。

休会後の議会だより発行まで約2ヶ月間程度必要とされますので、新鮮味が薄れないように今回主たるものを記載し発行してみました。

た。いかがだったでしょうか。

今後は、議会用語等の解説も取り入れて分りやすく配慮して行きたいと思っております。

議会だよりは、ありのまま、分りやすく、住民とともに編集の原則です。

この原則に沿って現在の編集委員も試行錯誤している段階であります。が、いかに住民に好かれるか、愛されるか、日々研鑽を積んでまいりますので、よりよい議会だよりを編集するため、ご感想、ご意見を頂ければ誠に幸いに存じます。よろしくお願い致します。

広報広聴常任委員会
小委員会

副委員長 山田 誠

